

令和 2 年 10 月 5 日

各市区町村教育委員会教育長 様

全国公立小中学校事務職員研究会

会長 阿部 貴子

全国公立小中学校事務職員研究会「11 月期調査」について（依頼）

日頃より、本会の活動に対しまして格別の御理解・御協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

本会は、会員の資質向上を図り、学校事務の研究をもって学校教育の推進に寄与することを目的としています。

つきましては、下記の趣旨を御理解いただき、調査に御協力くださいますようお願い申し上げます。

記

1 令和元年度学校財務調査

各市区町村の教育予算について、基本的な概要と一般会計に占める比率や予算配当の仕組み・配当基準等から各自治体での財政的な位置付けなどを把握することにより、学校が主体性をもって学校づくりを行うための学校財務の在り方を追究するための調査とします。

2 事務職員の標準的な職務内容と地域協働に関する調査

平成 31 年 1 月 25 日の中央教育審議会答申を踏まえ、令和 2 年 7 月 17 日の文部科学省通知では事務職員の標準的な職務の明確化に係る学校管理規則等の参考例が示されました。このことは、事務職員が他の教職員との適切な業務の連携・分担の下、総務や財務等に通ずる唯一の専門職として、より主体的・積極的に校務運営へ参加する環境の整備を推進するものと本会では捉えます。

そこで、今回の通知を受けての各市区町村における学校管理規則や要綱の見直し状況を把握するとともに、平成 29 年 4 月から努力義務化されたコミュニティ・スクールに代表される学校と地域の連携・協働の推進に関しても実態や御意向をお伺いし、これからの事務職員の在り方、その職務についての研究資料とするための調査とします。